タイトル　　BSE リスク下における政府と消費者の行動分析

所属・氏名　　早稲田大学経済学研究科　博士後期課程　高橋　直浩

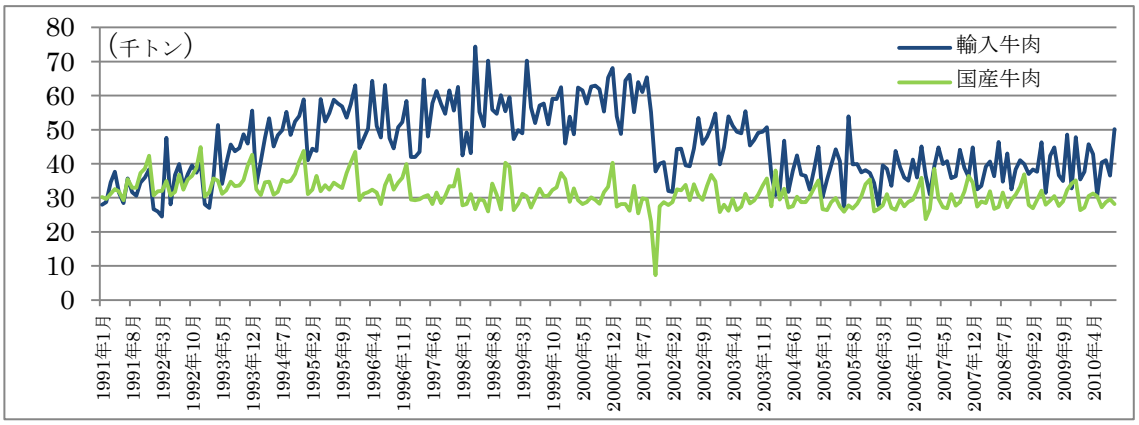
（報告要旨）

本稿は、リスク下における消費者の意思決定を分析し、消費者の行動に影響を与える政府のリスク情報発信のあり方を考察することを目的とし、リスク事例として BSE を扱う。

2001 年 9 月に我が国で初めて BSE が発生し、その翌月に政府より安全宣言が発せられた。次いで 2003 年 12 月に米国で初めて BSE が発生し、約 2 年半にわたる輸入禁止措置を経て、2006 年 7 月、事実上の安全宣言（輸入再々開決定）が発せされた。この前後にわたる国産牛肉と輸入牛肉の消費量データ（下図参照）を用いて、2 度にわたる BSE 発生と安全宣言が牛肉の消費に与えた効果について推定したところ、1 度目の安全宣言は国産牛肉の消費回復に効果があった一方、2 度目の安全宣言は輸入牛肉の消費回復に効果が認められなかった。

原因として、1 度目の安全宣言で安全確保上強調された「全頭検査」が 2 度目の安全宣言に含まれなかったことが挙げられる一方、安全確保の観点からは若齢牛を検査することに科学的意味はないことも指摘されている。なぜ若齢牛を含めた「全頭検査」が牛肉の消費行動に影響を与えたのだろうか。この点を考察するため、政府と消費者の意思決定モデルを構築する。通常の経済学においては、消費者の意思決定は合理的期待形成に基づくことを仮定する。しかしながらリスク下においては、消費者はしばしば限定合理的で感情は無視できない要素であり、「買い控え」あるいは「買いだめ」といった現象が現実には起こる。こうしたことから、モデルの構築にあたっては、通常の合理的期待形成を仮定したモデルから出発し、感情を考慮したモデルへと拡張することにより、意思決定プロセスの説明を試みる。

結果として次のことが説明できる。1 度目の安全宣言では、消費者は「全頭検査」を安全確保施策として過剰評価し、劇的な消費回復効果をもたらした。一方で、こうした消費者の歪んだ主観的リスク評価は、長期に亘って持続し、全頭検査を含まない 2 度目の安全宣言では、消費者の行動に政府が期待した効果を与えることができなかった。

政府の情報発信のあり方については、次の示唆が得られよう。「全頭検査」といった安全確保の意味で過剰なシグナルは、短期的にパニック沈静化に寄与するが、後日になって科学的に正しい追加的情報提供を行うだけではその修正は困難である。したがって、政府は危害発生前の平時において、「安全」「安心」といった表現を多用するよりむしろ消費者に潜在的危害要因を認知させることで、危害が顕在化した際のパニック抑制を図るリスクコミュニケーションを実施することが極めて重要であろう。（論文本体：日本経済学会 2012 年春季大会報告論文本体(高橋直浩).pdf）

（図）